

## 特集：環境経済・政策学会 2012 年大会 2012 年 9 月 15-16 日 東北大学川内北キャンパスにて

### 1. 2012 年大会実行委員長より

(馬奈木 俊介:大会実行委員長、石井 敦:大会実行委員、東北大学)

本年度の大会は、9月15日(土)と16日(日)に震災の爪あとが残る仙台の東北大学川内北キャンパスで開催されました。参加者や学生ボランティア、実行委員など、多数のご参加をいただき、成功裏に開催することができました。この場を借りまして、ご参加いただいた皆様には、あらためてお礼申し上げます。

昨年度の長崎大会に引き続き、本大会の個別報告や企画セッションのテーマにも、東日本大震災と福島第一原発事故に関連したものが見られました。大会前日には、被災地視察も企画いたしました。仙台大会が少しでも未曾有の大震災に対する理解を深めることに貢献できたならば、主催者としてこれ以上の喜びはありません。

公開シンポジウムは「気候変動に対処するための分野横断的研究を目指して：研究分野間の対話の試み」と題し、気候変動を題材にしながら国際関係論・法学・社会学・経済学の各分野間で対話を行うことで、それぞれの方法論の長所と短所に関する理解を深め、どのような分野横断型研究が可能なかを展望しました。これを企画した問題意識としては、環境問題の解決のために必要な分野横断型研究が日本において実践されていない理由の一つが方法論を明示的に扱った分野間の対話があまり行われていない

### 目次

特集:環境経済・政策学会 2012 年大会

1. 2012 年大会実行委員長より
2. セッションの中から・・・
  - (1)「東日本大震災と災害廃棄物・放射能汚染問題」
  - (2)「省エネ行動促進に向けた政策提言」
  - (3)「生物多様性の価値評価:保全政策への反映に向けて」
3. 2011 年度学会賞の選考結果
4. 【学会からのお知らせ】学会大会企画セッションの有料化
5. 【案内】京都環境資源経済学セミナー
6. 【新刊紹介】
7. 【訃報】大橋照枝先生を悼んで

ことが挙げられるのではないかと、いうものでした。それぞれの報告では、それぞれの分野の思想的背景、理論の提示と、それぞれの分野の協働が期待できる研究テーマについての提案が行われました。主催者としては、分野横断型研究の第一歩となったのではないかと自負しております。

最後に、シャドウ・大会実行委員長として獅子奮迅の活躍で大会を成功に導いた東北大学・環境科学研究科・馬奈木研究室の田中健太さんに厚く御礼申し上げます。

### 2. セッションの中から・・・

今年も例年どおり多数のセッションが開催されました。この中からいくつか覗いてみると...

## (1)「東日本大震災と災害廃棄物・放射能汚染問題」

(岡 敏弘：福井県立大学)

石村雄一・竹内憲司「東日本大震災における災害廃棄物の受入要因について」は、全国の自治体が東日本大震災の災害廃棄物の処理を引き受けるかどうか、どのような要因に依存して決まるかを統計的に分析した。引き受けるかどうかを、廃棄物受入れの「意向なし」なら0、そうでなければ1というダミー変数で表現し、ロジット・モデルを使って諸要因が正の影響を与えるか負の影響を与えるかを調べた。その結果、受入れに負の影響を与えるのは、福島第一原発からの距離、原発所在道県に在ること、15歳未満人口比率、広域処理が既に行われていることであった。逆に正の影響を与えたのは、焼却施設の残余能力、歳入決算額、都道府県の受入意向であった。そこから、受入れを進めるために、財政支援や情報公開・リスクコミュニケーションが必要だと主張した。この報告に対して、福島からの距離は、認識不足の程度に対応しているのかなどをめぐる議論があった。

井元智子「放射能汚染リスクコミュニケーションの見える化」は、東京都が清掃工場立地地区で行った、災害廃棄物受入に関する住民説明会で、住民から出た質問の内容を、その質問をした人のもっている属性に結びつける分析を行った。その結果、他である程度情報を得て説明会に参加した人は、バグフィルターがあっても放射能は漏れるのではないかといった質問をする傾向があり、子どもがいる人は健康被害に関する質問をする傾向があったという。そこから、人々の間に情報のギャップがあり、人々の属性によって求める情報が違うということを踏まえたリスクコミュニケーションをする必要があると結論づけた。この報告に対して、統計的分析の意味するところや、説明者の専門的能力の必要性をめぐる議論があった。

岡敏弘「放射能汚染食品規制のリスク便益分析」は、原発事故後1年間の食品の出荷制限によって生じた費用を、野菜、牛肉、米、あんぼ柿について推

定し、それによって回避されたリスク---「損失余命」で測られた---を推定し、そこから、余命1年延長費用を出し、それを、これまでの化学物質規制のそれと比較するとともに、確率的生命の価値から割り出した余命1年延長便益と比較して、初期の野菜以外では規制は非効率的だったと結論づけ、効率的な基準値はもっと緩いはずのものだったと主張した。この報告に対して、リスク推定モデルの妥当性、対象の選定の妥当性などをめぐって議論があった。

吉田央「福島原発事故を踏まえた原子力損害賠償制度の課題」は、事故を起こして賠償責任を負い、債務超過になって倒産してもおかしくない東京電力の倒産を政府が防ぐという選択に至った理由は何かという問いを立て、現行の電気事業法の下で損害賠償を確実にを行うためにやむを得なかったのだという答えを示した。その上で、現在の原子力損害賠償支援機構法の下での賠償の仕組みに、他の電力会社の負担という矛盾があり、その源には原子力の国策民営というそもそもの矛盾があったと指摘した。この報告に対して、答えの自明性や原発国営化の意義をめぐる議論があった。

## (2)「省エネ行動促進に向けた政策提言」(浜本 光紹：獨協大学)

本企画セッションは、『排出量取引と省エネルギーの経済分析—日本企業と家計の現状』(有村俊秀・武田史郎編著、日本評論社)の刊行を機に、その編著者の1人である有村俊秀氏(早稲田大学)と第10章を担当した筆者、および省エネ行動に関する研究プロジェクトに取り組んでいる松本茂氏(青山学院大学)の提案により開催された。セッション前半では4つの研究報告がなされ、後半ではパネル討論が行われた。

省エネ行動をめぐるのは、省エネの潜在的機会が存在していてもそれが必ずしも十分に活用されていないという実態(エネルギー効率性ギャップ)を受けて、その原因を探求する議論が展開されてきた。筆者が行った報告「家計における省エネルギー投資

と割引率」は、エネルギー効率性ギャップの原因に関する議論を整理し、家計の省エネ投資行動を決定づける要因として割引率が重要であることを示した。また、省エネ型エアコン・冷蔵庫、および太陽光発電の購入に際して家計が採用する割引率を計測し、エアコンや冷蔵庫にかかわる割引率の値が特に大きいことを見出した。さらに、計測した割引率を用いて、家計の省エネ投資を促進するためには炭素価格設定や固定価格買取制度、補助金といった政策措置はどうあるべきかを考察した。

家庭では、家電製品や自家用車などの耐久財を使用する際にエネルギーを無駄使いしないように配慮することでも省エネを実現できる。そうした省エネにつながる行動（省エネ配慮行動）はエアコンの温度設定などをはじめとして多く挙げられるが、家計は省エネ配慮行動がどれだけの節約につながるのかを正確には知らず、そのために省エネに取り組みずにいるのかもしれない。岩田和之氏（高崎経済大学）の報告「家計は省エネ金額を正しく認識しているか？」は、省エネ配慮行動に関して、家計が認識している節約金額と実際の節約金額がどれだけ乖離しているかを計量分析により考察したものである。この分析の結果から、家計が節約金額を過大評価していることが明らかにされた。

経済学の立場からは、省エネ行動促進のための政策手段として経済的インセンティブを重視しがちであるが、省エネ行動の動機には金銭的要因以外にも様々なものがありうる。特に、社会的規範や環境意識、目標設定などの心理的要因については、省エネ行動への影響に関する研究が多くなされている。溝渕健一氏（松山大学）の報告「経済要素と心理要素が家庭の節電行動に与える影響：愛媛県松山市での節電フィールド実験」は、こうした既存研究を踏まえながら、節電に関する社会実験から得られたデータを用いて計量分析を行い、金銭的要因である報酬に加えて（あるいはそれ以上に）社会的規範が節電行動を促す要因として重要であることを示した。

家計の省エネ投資を促進するための政策として日

本で実施された家電エコポイント制度は、その効果に関する事後的検証や評価をめぐって研究者の関心を集めている。森田稔氏（上智大学）の報告「リポートプログラムによる家庭の省エネルギー評価への効果—ヘドニックアプローチを用いた分析」は、家電エコポイント制度の下でエアコンの省エネ性能に対する家計の評価がどのように変化したかをヘドニック法により定量的に把握することを試みたものである。この分析では、制度導入前後を比較すると省エネ性能への評価が低下している（すなわち家計が採用する割引率が上昇している）という結果が得られている。

パネル討論では、省エネ行動促進のための政策のあり方に関して議論が行われた。松本氏は、省エネ製品への助成措置が逆進的性質を有していることや、実際の省エネの程度を正確に把握するために製品の使用状況の調査が必要であることなどを指摘した。若林雅代氏（電力中央研究所）は、家計にとっての省エネ行動阻害要因として情報の不足や流通構造（例えば注文住宅と分譲住宅での省エネ投資の差）を挙げ、様々な阻害要因の性質を見極め、それぞれに対して適切な政策介入を実施していくことが重要であるとの見解を述べた。溝渕氏は、自身の体験も交えながら、それぞれの家庭が電気の使用実態をより正確に把握できる仕組みを通じて節電行動が促進されうることを指摘した。

家計による省エネ行動をいかに促していくかは、地球温暖化対策における重要な課題の1つである。また最近では、東日本大震災に伴う原発事故によって生じた電力供給不安を体験したこともあって、産業部門のみならず家計部門においても省エネに積極的に取り組むことの重要性が強く認識されるようになってきている。こうした中で家計の省エネ行動への学問的関心も高まりつつあるが、これにかかわる研究では、経済学のみならず心理学・社会学などの多様な視角からの分析が不可欠のようである。本企画セッションでの議論が契機となって、こうした研究が展開していくことを期待したい。

### (3)「生物多様性の価値評価：保全政策への反映に向けて」(久保 雄広：京都大学)

本セッションは、生物多様性の価値評価に関する研究の現状と課題を概観するとともに、今後このような研究を政策に適用していくためには何が必要なのか、どのような視点が重要なのか議論することを目的として実施された。セッションは座長である栗山浩一氏（京都大学）から「生態系と生物多様性の経済学（TEEB）」や生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の話に沿ってセッションの趣旨説明がなされ、続いて4つの実証研究の報告、討論者を交えての議論という流れで進められた。

まず、吉田謙太郎氏（長崎大学）から「沖縄県やんばる地域における絶滅危惧種保護と外来種対策」というタイトルで、マングース駆除によって希少種（ヤンバルクイナ・ヤンバルテナガコガネ）を保全することにどれだけ価値があるのか、仮想評価法（CVM）および選択型実験を用いた評価に関する報告がなされた。同報告では生物多様性に関する政策を進めていく上でなぜ価値評価が必要なのか、TEEBの流れと行政の意思決定の流れを比較することで改めて価値評価に関する研究の重要性を示した。

次に庄子康氏（北海道大学）から「国立公園のレクリエーション需要：空間的多様性を考慮した端点解モデルによる分析」、続いて柘植隆宏氏（甲南大学）から「国立公園の環境評価が観光利用に及ぼす影響：利用者の時間配分に基づく分析」という報告がなされた。

両者の発表は北海道の国立公園、特に知床国立公園で2011年に導入された利用調整地区制度に関する価値評価を行ったという点で共通していた。そのため、庄子氏が知床国立公園の現状説明、柘植氏が政策への適用に重点をおいて各自の研究について発表を行った。前者の報告では空間的端点解モデルを用いて国立公園の価値を評価しており、空間的な多様性を考慮した今回のモデルによれば、既存の端点解モデルは厚生損失を過剰に推定している可能性を示唆した。後者は時間制約のある端点解モデル

（MDCEV choice model）を用いた分析は従来の離散選択モデルと整合的な結果になったことから、レクリエーション需要の推定にも同モデルが有効であることを示した。両研究はレクリエーション需要に関する研究の進歩が現実世界の問題をより正確に評価できるようになってきていることを示しており大変興味深いものであった。

最後の事例として、筆者が「知床半島のヒグマ生息地に対する評価：選択型実験を用いて」という報告を行った。筆者の報告はヒグマの出没に対する住民の選好は多様であり、その違いは居住歴などを要因としていることを示した。同調査は知床半島ヒグマ管理方針検討会議の枠組みの中で実施したものであり、価値評価に関する研究が野生動物管理の場面でも有効であることを示した。

4つの報告の後、環境評価の政策への応用可能性について、討論者である馬奈木俊介氏（東北大学）・三谷羊平氏（ノルウェー生命科学大学）と議論を行った。馬奈木氏からは不確実性やグローバル化の影響をどう捉えていくか、三谷氏から外部の変化をどうモデルに組み込んでいくか、特に個体数などの動学的なデータを価値評価にどう組み込んでいくかについて指摘がなされた。これらは時間の関係から深く議論するまでには至らなかったが、研究及び政策を考える上で重要な課題であることが報告者間および会場と共有できたことは大変に意味のあるものであった。上記のように本セッションは生物多様性を保全していく上で、今後環境評価に求められる役割を再認識するとともに、学術的な側面から研究の課題についても議論することができた有意義な場であったと思われる。

### 3. 2012年度学会賞の選考結果

(亀山 康子：学会賞選考委員会事務局、国立環境研究所)

大会初日に、学会賞の表彰式が行われた。今回で4回目の表彰となる。学術賞・奨励賞選考委員会は、佐和隆光委員長、亀山康子、藤川清史、前田章、松

下和夫、吉田謙太郎、吉田文和の計7名である。

今回は、特別賞、学術賞、奨励賞それぞれに推薦があり、選考の結果、特別賞1名、学術賞2件、奨励賞3件（4名）を表彰した。

最後になりますが、選考過程でご協力いただいた会員に御礼申し上げます。

### 【特別賞】

宮本憲一（大阪市立大学名誉教授、滋賀大学元学長）

#### 授与理由

宮本氏は、今からほぼ半世紀前の1960年代初頭から、逸早く公害・環境問題の重要性を提起され、その後、一貫して、当該問題への政治経済学的研究に専念され、環境経済・政策研究のパイオニアとして貴重な役割を果たして来られた。また、同氏は、数多くの優れた関係著書を出版され、国内外での公害・環境政策の発展のために顕著な影響力を発揮して来られた。さらには、1979年に公害・環境に関する研究者・専門家・市民が幅広く結集した学際的ネットワーク型組織としての「日本環境会議」を組織され、日本における環境研究の礎を築かれた。

宮本氏は、本環境経済・政策学会の発足にも関与され、発足時の理事を務められ、学会運営に多大の貢献を尽くされた。一例を挙げれば、本学会の理事が中心となって企画・編集・出版した『環境経済・政策学講座』の第2巻『環境と開発』の編者として御尽力頂いた。

#### 受賞者からの一言

特別賞を受賞し、これまでの半世紀にわたる公害・環境研究を評価いただき、心から感謝いたします。私は1964年に、衛生工学者の庄司光教授と共著『恐るべき公害』（岩波新書）を出版しました。この小著は国内外で類書がなく環境問題の学際的研究の口火を切りました。現在史上最大最悪の原発公害の発生を前にして、若手が新しい環境再生研究の口火を切ることを期待しています。

### 【学術賞】

馬奈木俊介（東北大学）

“Technology, Natural Resources and Economic Growth: Improving the Environment for a Greener Future”, Edward Elgar, 2011.

#### 授与理由

本書は、馬奈木氏が手掛けてきた一連の研究をまとめた英文の著書であり、内容としては、環境クズネッツ曲線に代表される汚染や排出量の傾向を研究するために必要となる世界データベースの構築、および最先端の計量経済学的手法を駆使した分析、環境価値を測る新たな手法としての「環境効率手法」の開発、および同手法を援用した環境政策の影響評価、さらには、生態モデルの知見を経済モデルに適用した、汚染除去における規模の経済の重要性の実証研究、が含まれる。

本書は、国際的に高い学術水準を有するのみならず、環境効率手法の開発に貢献するなど、政策的意義をも兼ね揃えており、学術及び政策貢献の両面から高く評価される秀作である。

#### 受賞者からの一言

このたびは学術賞を頂き大変光栄に存じます。関係者の皆様、同賞の審査委員の先生方に御礼申し上げます。今後は、より視点を広げ学会の様々なテーマに向けて研究を精進していきたいと思っております。今回の受賞を励みに、今後とも研究、教育に努力していく所存であります。

### 【学術賞】

笹尾俊明（岩手大学）

『廃棄物処理の経済分析』勁草書房、2011年。

#### 授与理由

本書は、廃棄物処理の社会的費用抑制につながる経済的手法の効果の検証と、廃棄物処分場の立地に関する経済的評価の両面から、廃棄物問題に関する経済学的な論考を行う好著である。前者については、一般廃棄物処理の有料化と産廃税の効果に焦点を当て、一般廃棄物処理の有料化が減量効果をもたらす半面、産廃税が減量効果をもたらさないことを明ら

かにしている。また、廃棄物処分場の立地に関しては、潜在クラス分析により、広域処理に対する評価が分類できることや、住民参加型審議手法の活用によって住民選好に変化が及ぶ可能性を明らかにしている。いずれも、廃棄物研究にとって重要な課題を深く掘り下げ、有意義な結果を導き出す分析として高く評価される。

#### 受賞者からの一言

この度は学術賞をいただき、誠にありがとうございます。推薦者ならびに選考委員の先生方をはじめ学会関係者に深く感謝申し上げます。今回の受賞を励みに、今後も環境経済学や廃棄物の分野で学術的・社会的な貢献ができるよう、さらに研究に励みたいと思います。今後ともご指導の程よろしくお願い申し上げます。

#### 【奨励賞】

有村俊秀（早稲田大学）、岩田和之（高崎経済大学）『環境規制の政策評価—環境経済学の定量的アプローチ』上智大学出版、2011年。

#### 授与理由

本書は、環境政策や環境に関与する政策に関し、費用便益分析、計量経済学的分析、産業連関分析などの定量化手法を駆使して、それらの影響を吟味している、わが国の環境政策研究においては数少ない学術研究書である。学術的な水準が高いばかりか、記述は簡潔・明快になされており、この領域で研究を行う専門家や大学院生にとって貴重なリファレンスとなるであろう。とりわけ、自動車問題対策と省エネルギー対策に関する有意味な政策的インプリケーションが提示されており、行政担当者にとっても有意義な示唆を提供するものと期待される。

なお、本学会賞の規定では、著書あるいは論文の第一著者のみに賞を授与することとされているが、本書においては、岩田和之氏にも有村俊秀氏と同等の貢献度が認められると判断し、両名に賞を授与することとした。

#### 受賞者からの一言

初めての研究書に賞を頂き有難うございます。推薦者並びに選考委員の皆様にお礼申し上げます。本書は岩田さんと環境経済政策学会で報告してきた研究内容を纏めたもので、研究交流の場として学会に感謝しております。学会設立に尽力された先生方と入会の推薦者である恩師の故森田恒幸先生に感謝申し上げます。（有村氏）

栄えある奨励賞を頂き心より御礼申し上げます。賞を頂いたのも多くの先生方のご指導があったからだと感じております。この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。まだまだ研究者としては半人前ですので、早く一人前になれるよう、今後も研究に邁進していきたいと思っております。今後共よろしくお願い申し上げます。（岩田氏）

#### 【奨励賞】

宮永健太郎（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター）『環境ガバナンスとNPO—持続可能な地域社会へのパートナーシップ』昭和堂、2011年。

#### 授与理由

本書は、NPO研究の中で蓄積されてきた理論的フレームワークを環境政策分野に適用し、持続可能な発展論や環境政策論を統合することにより、環境NPOの果たす役割の重要性を実証的に示している。政府の政策に関する分析が大半を占める日本国内の環境研究において、過去の研究蓄積が乏しい分野であるにもかかわらず、理論的および実証的見地から環境NPO研究に果敢に取り組んだ本書は、領域開拓的な性質をもっており、そのパイオニア性を高く評価して奨励賞の趣旨にふさわしい好著である。

#### 受賞者からの一言

本書は、分析アプローチの独特さにも表れていますが、「奇書・珍書と揶揄されてもやむなし」という覚悟のもと、清水の舞台から飛び降りるかのごとく書かせていただいたものです。今回の受賞は、まさに青天の霹靂というほかありません。これまでご指導いただいた全ての方々に対し、厚く御礼申し上げます。

## 【奨励賞】

大島堅一（立命館大学）

『再生可能エネルギーの政治経済学』東洋経済新報社、2010年。

### 授与理由

本書は、日本の原子力発電のコスト計算を行うとともに、ドイツを中心とした再生可能エネルギー普及政策の検討、そして日本のエネルギー政策の問題点を洗い出す好著である。著者は、有価証券報告書から、実際に要した発電コストを計算し直し、電源三法交付金などもコストに算入すれば、原子力発電の発電コストが決して安くないことを明らかにした。本書は、その出版後に起きた福島第一原子力発電事故に起因するエネルギー政策・原子力政策の見直しの議論に多大の影響を及ぼした点、高く評価される。

### 受賞者からの一言

このたびの奨励賞受賞にあたり、これまでご指導頂いてきた先生方に深く感謝申し上げます。20年近く原発問題を中心に研究してきましたが、福島原発事故という悲惨な事故がおきたことをふまえ、これまでの自らの研究のあり方を振り返り、深く反省しています。学術的にも、社会的にも意味のある研究が少しでもできるよう微力を尽くしたいと考えております。

## 4. 【学会からのお知らせ】学会大会企画セッションの有料化（吉田 謙太郎：常務理事、長崎大学）

東北大会の総会で決議されましたとおり、来年度の神戸大会より企画セッションを有料化することが決定しました。また、有料化する代わりに、企画セッションに限り非会員の報告を認めることとしました。

企画セッションの費用負担は1セッション5万円です。最近では、2011年長崎大会11セッション、2012年東北大会14セッションが企画セッションであり、企画セッションの割合が徐々に高まってきております。会場費やアルバイト人件費、機材レンタル料など企画セッション関連の経費負担が増えていること、

研究プロジェクトの成果報告のためのセッションが増えていること、そして大会予算の安定的確保などが、有料化導入の主な背景と理由です。

大会補助金として、開催校には現在60万円が支給されておりますが、シンポジウムを開催する経費などが十分ではありません。また、2年連続して大会参加費を値上げしておりますが、参加費をご自身で支払われている会員も多いため、研究予算からの支出が可能である企画セッション有料化に踏み切ることとしました。

企画セッションはテーマや報告者に統一感があり、参加者にも大変好評です。今後は、金曜日の午後から企画セッションを実施し、大会開催期間を3日間とするなどのプランも提案されております。非会員も報告可能となりますし、企画セッション数を制限することが目的ではありませんので、これまでと変わらず企画セッションにお申し込み頂ければと思います。ただし、企画セッションのオーガナイザーは会員に限ることとします。また、特定の団体などの宣伝目的に利用することは適切と考えておりませんので、今後も企画セッションの採否はプログラム委員会等にて判断させていただきます。

学会として重要なテーマであり、会員が共有するにふさわしいセッションであると判断されるものの、費用負担がどうしても困難な場合などは、減額・免除の申込みを受け付けます。ただし、ほとんどの機関や大学では、会議開催・会場費として支出可能であると判断しておりますので、費用負担の免除はあくまで例外措置とお考え頂ければと思います。領収書以外の書類が必要な場合や振込方法などにつきましては、できる限り柔軟に対応させていただきます。

なお、一般報告セッションの討論者やシンポジウム報告者は学会側から依頼しますので、非会員の方が討論者や報告者を務められる場合は大会参加費を無料といたします。しかしながら、企画セッションの討論者と報告者はオーガナイザー自身が依頼されるため、非会員の討論者と報告者には大会参加費をお支払いいただくこととなります。

ゴミ処理手数料の有料化はゴミ排出量を削減する効果があるものの、金額が低い場合はすぐにリバウンドし、金額が高い場合は削減効果が持続すると一般的に言われております。また、CO<sub>2</sub>削減のために環境税を課し、その税収を補助金にすることで二重の配当が得られるのがポリシーミックスの利点です。今回の有料化は、課金しつつもセッション数を削減させず、収入を増やすことが目的です。環境経済学の基本が理解できていないと皆様からはお叱りを受けるかもしれません。また、企画セッション数減少にともなう参加者数の減少が懸念されてもおります。しかしながら、複数の企画セッションのオーガナイザーの方々からは、適切なセッション開催費負担であれば問題ないとのことをご意見をいただいております。来年度は導入初年度ですので、混乱が生じないよう、皆様のご協力を得つつ、慎重に進めさせて頂きたいと考えております。企画セッション有料化へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 5. 【案内】京都環境資源経済学セミナー

(栗山浩一：常務理事／三谷羊平、京都大学)

### (1) セミナー趣旨

学会大会の細分化されてしまったセッションではなかなか顔を合わせる事が難しいアクティブな研究者の集まり、大学院生など若手研究者との交流、京都及び関西地域での研究者の集まり、などを目的としたユニークなセミナーシリーズを目指しています。

報告内容は、いわゆる環境資源経済学を想定していますが、エネルギーやデベロップメントなどを含む応用経済学研究も歓迎します。アプローチに関しても、理論、実証、実験と幅広く想定しています。

不定期に毎回複数の方を呼んで、京都や関西地域から参加者のみではなく、報告者間での議論や交流も進めばよいと考えております。また、メソッドやある研究分野に関するレビュー的な報告も歓迎します。なお報告者以外にも京都関西地域から定期的にアクティブな参加者が集まるよう努力します。ざっ

くばらんでエキサイティングなセミナーシリーズにしたいと思っています。セミナーに関するアドバイスやサジェッションなどもウェルカムです。

### (2) 第1回セミナーについて

第1回セミナーは12月22日(土)午後京都大学にて開催する予定です。環境資源経済学で活躍している研究者5名ほどによる報告を予定しています。現時点での報告予定者は、馬奈木俊介さん(東北大学)、寶多康弘さん(南山大学)、碓井健寛さん(創価大学)、小谷浩示さん(国際大学)などです。詳細については以下のサイトをご参照ください。

#### 京都環境資源経済学セミナーのサイト

<http://kyoto-ere.blogspot.jp/>

皆様のご参加をお待ちしております。

## 6. 【新刊紹介】

### 『日本の将来を変えるグリーン・イノベーション』

著者：馬奈木俊介・林良造(編著)

出版社：中央経済社

出版年月：2012年9月

概要：3.11東日本大震災以降、原子力発電に依存していた日本の環境政策はその前提を根底からくつがえされました。この危機を乗り越えるために、注目されている取り組みを産学官それぞれの立場から検証・分析しています。地球環境問題、エネルギー問題の緩和・解決に向けた技術革新であるグリーン・イノベーション。その最新事例を紹介・検証するとともに日本の将来に向けて政策提言しています。

### 『資源と環境の経済学—ケーススタディで学ぶ』

著者：馬奈木俊介(編著)

出版社：昭和堂

出版年月：2012年9月

概要：適切な資源配分と環境保全の実現に市場メカニズムは有効か？具体的事例とその成功/失敗の理由を経済学的に説明しています。どんなケースにも対応できる応用力を身につけるための環境経済学、資源経済学のテキストです。

## 『環境ビジネスと政策—ケーススタディで学ぶ環境経営』

著者：馬奈木俊介・豊澄智己

出版社：昭和堂

出版年月：2012年6月

概要：新しい環境政策がビジネスチャンスを開く。クリーンエネルギー、エコカー、容器包装リサイクル、金属資源リサイクル、森林資源、環境配慮型製品、ソフト・サービス系環境ビジネス、国内有数20社の先進事例から学ぶ、環境経営学のテキストです。

## "The Economics of Biodiversity and Ecosystem Services"

著者：Shunsuke Managi

出版社：Routledge: New York

出版年月：2012年9月

概要:生物多様性、エコシステムに関して分かっている経済学と他の関連社会科学分野の知見をまとめ、研究成果も紹介した書籍です。

## 7. 【訃報】大橋照枝先生を悼んで (大沼 あゆみ：会長、慶應義塾大学)

大橋照枝先生が8月5日に亡くなりました。先生と最初にお話ししたのは、2007年に研究の件でお電話をいただいたときでした。「大沼先生、大橋照枝と申します！」と弾むようなお声を鮮明に覚えています。

その後、学会でお会いすると、いつもお元気に声をかけていただきました。また、発表を聞かせていただくこともありました。

先生のご研究は、消費者の観点からの持続可能な社会にありました。これは、先生が長らく広告代理店の大沼にお勤めになったご経験があることを反映しています。その後、先生は麗澤大学教授としてご定年まで務められ、その後も、東北大学の客員教授としてお亡くなりになるまで活躍されていました。

環境問題への対策を考える上で、消費者への働きかけはきわめて重要性が高いものである一方、この

ような視点での現実社会を踏まえた研究はそれほど多く行われてきたとは言いがたく、その意味で大橋先生の取り組まれていることは、学界にとって非常に貴重で意義のあるものでした。

大橋先生は大変親しみやすいお人柄で、個人的にはその仕草やお話しから、純粋な少女の面影をお持ちであると感じることもありました。いつも若々しく、はつらつとされていました。

亡くなられたことを知って、思い出すことがあります。

昨年10月、いただいたご著書『幸せの尺度「サステナブル日本 3.0」をめざして』(このご著書も実際の事例をもとに非常に示唆が多く勉強になります)にお礼を述べたところ、返信をいただきました。その中に、その日病院に診断の結果を聞きに行ったところ、すぐに外科に行けと言われ、外科ではいろいろと検査をされた、というご心配すべきことが書かれてありました。

しかし、私へのメールはその深刻さが微塵も含まれないもので、逆に「やれやれ、大変な目に遭いました」という感じの太陽のような明るさが感じられたものだったのです。本当にそれは、いつもの弾むような調子で書かれていて、読み手に何も気にとめさせない文章でした。そして、最後に大沼先生も気をつけてくださいねという言葉で結ばれていました。

今となってみれば、大橋先生は、その日、何かショックを受けられたのかもしれませんが、しかし、そのようなショックをまったく見せず、あのような読み手に負担を与えないメールを書くことの出来る人はどれだけいるのでしょうか。大橋先生の素晴らしかったお人柄の一面を改めて実感しています。

今年の学会のプログラム委員長を務められた日引先生のお話だと、大橋先生は、今年も報告を申し込まれていて、しかし体調が優れないため討論者は辞退したいということをお伝えされていたそうです。

亡くなられる直前まで研究活動をされていた大橋先生に敬意を表すとともに、心からご冥福をお祈りいたします。

+++++

**皆様の投稿をお待ちしています!**

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程 (簡易版。詳しくは学会 HP へ)

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介 の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先:

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25, 8 号館 828  
青山学院大学・経済学部・経済学科・教授 松本茂  
e-mail: [t71092@aoyamagakuin.jp](mailto:t71092@aoyamagakuin.jp)

+++++

**編集後記**

学会の活動や会員の動向を、学会員の皆様にタイムリーにお知らせするための手段として、電子版ニ

ュースレターを発行しよう、という案が総会で承認されたのが今から4年前。年4回という頻度で定期的に発行してきましたが、当初の目的をどれだけ達成し、期待にどれだけ応えられてきたのでしょうか? 編集委員長という職を退き、第三者として読んで初めて、この問いに答えられるような気がします。

今まで多くの方にお世話になりました。歴代の編集委員長として鷺田豊明氏、有村俊秀氏、吉田謙太郎氏、松本茂氏、また、栗山浩一氏には、配信やHPへのアップもご担当いただきました。

数多くの会員の皆様に、原稿のご執筆を快諾いただきました(それも無料で!). その原稿はどれも大変読みやすく、分かりやすいものでした。

今ここですべての方のお名前を挙げることはできませんが、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

次の号から松本茂氏に新委員長としてご担当いただきます。今後の更なるニュースレターの発展に適任の方ですので、一読者として期待しています。

今まで大変お世話になりました。(Y.K.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

亀山 康子（編集委員長）

有村 俊秀

松本 茂

吉田 謙太郎

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>